

## 平成24年度 市街地復興効果促進事業総括表

交付団体名：仙台市

(単位：千円)

計画名	交付限度額 (a)			使途内訳を定めた対象交付金額			使途未定額 (a-d)	備考
				前回まで (b)	今回 (c)	計 (d=b+c)		
仙台市復興交付金事業計画	平成24年7月 交付決定	5,448,636	平成24年12月 当初提出	18,000				
	平成24年9月 変更交付決定	3,840	平成25年2月 変更提出	9,600				
	平成24年12月 変更交付決定	3,485,853	平成25年3月 変更提出	821,176				
	合計	8,938,329	合計	848,776		848,776	8,089,553	

(備考)

1. 標題の年度は、当該市街地復興効果促進事業が記載されている復興交付金事業計画の年度を記載してください。
2. 「交付限度額」の欄には、市街地復興効果促進事業の交付限度額を記載し、今回の提出までに事業間流用等により市街地復興効果促進事業の交付限度額が増減している場合は、増減額、増減の要因（事業間流用）及び日付を記載してください。
3. 過去に変更提出書の提出を行っている場合は、「使途内訳を定めた交付金額」の「前回まで」の欄に、当初提出とこれまでにを行った変更提出書の提出の際の使途内訳対象交付金額と日付を記載してください。

平成24年度 市街地復興効果促進事業用途内訳提出調書

(会計区分) 一般会計 (項) 東日本大震災復興・復興推進費 (目) 東日本大震災復興交付金

(単位: 千円)

計画名	事業番号	要綱上の事業名称	細要素事業名	事業費の内訳							事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の控除後) (C=A-B)	国費率 (8/10) (D)	提出対象 交付金額 (C) × D	着手 年月日	完了 予定 年月日	備考	
				工 事 費															
				本工事費	附帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及機械 器具費	換地諸費	権利変換 諸費									管理処分 諸費
仙台市復興交付金事業計画	★ D 23 - 2 - 1	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	田子西隣接地区雨水排水施設整備事業			30,000						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H24.12.21	H25.3.29	平成24年12月12日提出
				<0>	<0>	<30,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<30,000>	<22,500>	<7,500>	<0.8>	<6,000>			
	★ D 23 - 2 - 2	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業	東部地域移転跡地土地利用等検討業務(その1)			4,500						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H24.12.21	H25.3.29	平成24年12月12日提出
				<0>	<0>	<4,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<4,500>	<0>	<4,500>	<0.8>	<3,600>			
	★ D 23 - 2 - 3	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業	6次産業化支援推進調査事業			10,500						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.2.28	H25.3.29	平成24年12月12日提出
				<0>	<0>	<10,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<10,500>	<0>	<10,500>	<0.8>	<8,400>			
	★ D 23 - 2 - 4	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業	南福室団地整備に係る道路改良工事		12,000							(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.3.1	H25.3.29	平成25年2月22日提出
				<12,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<12,000>	<0>	<12,000>	<0.8>	<9,600>			
	★ D 23 - 2 - 5	(3) 住民合意形成促進事業	移転推進業務・移転先まちづくり支援業務			177,000						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.4.1	H26.3.31	平成25年3月22日提出
				<0>	<0>	<177,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<177,000>	<0>	<177,000>	<0.8>	<141,600>			
★ D 23 - 2 - 6	(8) 市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業	移転先団地基盤整備工事		689,500							(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.6.1	H25.11.29	平成25年3月22日提出	
			<689,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<689,500>	<0>	<689,500>	<0.8>	<551,600>				
★ D 23 - 2 - 7	(32) ハザードマップ整備事業	津波からの避難の手引き改訂事業			4,400						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.4.1	H25.6.28	平成25年3月22日提出	
			<0>	<0>	<4,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<4,400>	<0>	<4,400>	<0.8>	<3,520>				
★ D 23 - 2 - 8	(28) 防災拠点施設整備事業	津波避難施設整備に係る調査設計業務			43,400						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.5.1	H26.3.31	平成25年3月22日提出	
			<0>	<0>	<43,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<43,400>	<0>	<43,400>	<0.8>	<34,720>				
★ D 23 - 2 - 9	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業	東部地域移転跡地土地利用等検討業務(その2)			22,000						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.4.1	H26.3.31	平成25年3月22日提出	
			<0>	<0>	<22,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<22,000>	<0>	<22,000>	<0.8>	<17,600>				
★ D 23 - 2 - 10	(36) 地元企業経営再建指導事業	災害時民間事業継続計画策定支援事業			1,050						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.4.1	H26.3.31	平成25年3月22日提出	
			<0>	<0>	<1,050>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1,050>	<0>	<1,050>	<0.8>	<840>				

平成24年度 市街地復興効果促進事業用途内訳提出調書

(会計区分) 一般会計 (項) 東日本大震災復興・復興推進費 (目) 東日本大震災復興交付金

(単位:千円)

計画名	事業番号	要綱上の事業名称	細要素事業名	事業費							事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の控除後) (C=A-B)	国費率 (8/10) (D)	提出対象 交付金額 (C) × D	着手 年月日	完了 予定 年月日	備考
				内訳														
				本工事費	附帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及機械 器具費	換地諸費	権利変換 諸費								
★ D 23 - 2 - 11	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業	被災者雇用創出事業			53,150						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.6.1	H25.11.30	平成25年3月22日提出
			<0>	<0>	<53,150>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<53,150>	<0>	<53,150>	<0.8>	<42,520>			
★ D 17 - 2 - 1	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業	製造業等土地利用ニーズ調査事業			10,000						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.4.1	H26.3.31	平成25年3月22日提出
			<0>	<0>	<10,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<10,000>	<0>	<10,000>	<0.8>	<8,000>			
★ D 23 - 2 - 12	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業	農と食のフロンティア推進事業			25,970						(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H25.4.1	H26.3.31	平成25年3月22日提出
			<0>	<0>	<25,970>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<25,970>	<0>	<25,970>	<0.8>	<20,776>			
合計				(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)				
			701,500	0	381,970	0	0	0	0	0	1,083,470	22,500	1,060,970	0.8	848,776			
			<701,500>	<0>	<381,970>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1,083,470>	<22,500>	<1,060,970>	<0.8>	<848,776>			

(備考)

1. 本表は、標題の年度に係る市街地復興効果促進事業の細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「★(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) D15: 津波復興拠点整備事業、D16: 市街地再開発事業、D17: 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)、D23: 防災集団移転促進事業
3. 「要綱上の事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表3-2に掲げられた番号及び事業名を記載する。
4. 「細要素事業名」は、実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載し、細要素事業ごとに別添を添付すること。
5. 「備考」欄には、一括設計承認(全体設計)がされているときは、(一括)と記載し、当該承認がされた年月日、金額及び今回提出による提出対象交付金額とこれまでに協議済みの累計金額の合計額を記載する。
6. 上段( )書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。